

国際課税に関する論点メモ

2007/10/12

中里 実

1. 国際課税の役割

適切な課税の確保と、経済活動に対する配慮との、適切なバランスが重要

(1) 適切な課税の確保

- ・ 我が国課税権の確保
- ・ 国際的な租税回避の防止

(2) 経済活動に対する配慮

- ・ 我が国企業の国際競争力への配慮、経済交流の促進

2. 国際課税の概要

(1) 国内法

① 課税権の調整

- ・ 外国税額控除
- ・ 移転価格税制 → 国際標準へ向けた努力（単独の改正は無意味）

② 租税回避行為への対応 → 企業活動の実態に合わせ、適宜、改正

- ・ 移転価格税制
- ・ 外国子会社合算税制（タックス・ヘイブン税制）
- ・ 過少資本税制

(2) 租税条約 → ネットワークの拡充

① 課税権の調整

- ・ 源泉地国における課税範囲の明確化・減免
- ・ 二重課税が生じた場合の調整（外国税額控除／国外所得免除、相互協議）
- ・ 無差別条項

② 租税回避行為への対応

- ・ 当局間の情報交換
- ・ 租税条約濫用の防止措置

3. 外国税額控除（論点）

(1) 二重課税排除の方法

① 外国税額控除

② 国外所得免除（米国の提案：別添資料参照）

(2) 直接外国税額控除

① 限度額管理

- ・ 一括管理
- ・ 二分割管理 (active income / passive income)
- ・ 個別管理 (所得別管理、国別管理)

② 超過額・余裕枠の繰越

③ 対象となる外国法人税の範囲

- ・ 非課税所得
- ・ 我が国法人税を超える外国税

④ 所得の内外区分

(3) 間接外国税額控除

① 対象子会社の範囲

- ・ ポートフォリオ配当との区分
- ・ 企業のグローバルな組織形態選択への影響

② 海外子会社所得免除 (英国の提案：別添資料参照)

(4) 制度改正に向けた視点

① 公平・中立 (適切な二重課税の排除)

② 簡素化

③ 経済活性化 (企業の国際競争力に与える影響)